

## 刊行にあたって

本書は、銀行業務検定試験「財務3級」(CBT方式を含む)の受験参考書として刊行されたものです。過去の試験問題については『財務3級問題解説集』(銀行業務検定協会編)に収載されておりますが、本書は試験問題を解くための必要知識について要点を解説し、試験合格に向けてのサポート役として活用していただくことを第一義に編集しています。

金融機関の行職員にとって財務知識は企業取引を遂行するうえで必要不可欠なものです。企業の経営成績や、財政状態を報告するために作成・公開される財務諸表の内容を、理解して分析することが企業取引の基本となるからです。

財務知識を日頃より身につけ研鑽し、銀行業務検定試験「財務3級」にチャレンジすることは、その習得度を判定するうえでも有用であり、広く推奨する所以です。

本書を『財務3級問題解説集』と併せて有効に活用し、銀行業務検定試験「財務3級」に合格され、日常の業務活動により一層邁進されることを祈念してやみません。

2021年2月

経済法令研究会

# 目次

CONTENTS



## 第1編 財務諸表

1	計算書類	2
2	企業会計原則	4
3	貸借対照表	9
4	流動・固定の分類基準	12
5	正常営業循環基準の適用例	15
6	流動性配列法	18
7	受取手形	22
8	有価証券	24
9	棚卸資産	30
10	有形固定資産	40
11	減価償却	43
12	無形固定資産	53
13	投資その他の資産	57
14	繰延資産	60
15	借入金	66
16	社債	68
17	引当金	75
18	貸倒引当金	80
19	純資産	85
	例題(貸借対照表)	96
20	損益計算書	99
21	売上高	104

22	工事進行基準	108
23	売上原価	112
24	製造業の売上原価	117
25	販売費及び一般管理費	123
26	営業外損益	124
27	特別損益	128
	例題(損益計算書)	131
28	決算整理	133
29	株主資本等変動計算書	139
30	個別注記表	143
31	外貨建取引	145
32	固定資産の減損	152
33	資産除去債務	158
34	リース取引	161
35	退職給付会計	169
36	税効果会計	176
37	合併(企業結合)	191
38	1株当たり当期純利益	195
39	セグメント情報	198
40	連結財務諸表	200
41	連結修正仕訳	205
42	利益操作	216
43	消費税等	222
44	電子記録債権・債務	228

## 第2編 財務分析

1	総資本経常利益率	232
---	----------	-----

<b>2</b>	売上高経常利益率	238
<b>3</b>	総資本回転率	246
<b>4</b>	売上債権回転率・回転期間	250
<b>5</b>	棚卸資産回転率・回転期間	254
<b>6</b>	損益分岐点分析	259
<b>7</b>	損益分岐点売上高	264
<b>8</b>	目標売上高	268
<b>9</b>	損益分岐点比率と安全余裕率	271
<b>10</b>	売上総利益の増減分析	279
<b>11</b>	生産性分析	282
<b>12</b>	労働生産性の分析	287
<b>13</b>	流動比率・当座比率	294
<b>14</b>	固定比率・固定長期適合率	299
<b>15</b>	自己資本比率・負債比率	304
<b>16</b>	資金運用表	309
<b>17</b>	資金移動表	318
<b>18</b>	資金繰表	328
<b>19</b>	キャッシュ・フロー計算書	338
<b>20</b>	営業活動によるキャッシュ・フロー	343
<b>21</b>	運転資金の所要額	359
<b>22</b>	決済条件と運転資金所要額	364
<b>23</b>	キャッシュ・コンバージョン・サイクル	375
<b>24</b>	手形割引限度枠	378
<b>25</b>	長期借入金の返済原資	379
<b>26</b>	インタレスト・カバレッジ・レシオ	381
<b>27</b>	ROE・ROA	382
<b>28</b>	配当性向・総還元性向	386

第  
1  
編

# 財務諸表



# 1 計算書類

## 1 計算書類に該当するもの

会社法では、株式会社は、各事業年度に係る計算書類を作成しなければならないと定めている。会社法上の**計算書類**とは、次の4つのものをいう。

- ① 貸借対照表
- ② 損益計算書
- ③ 株主資本等変動計算書
- ④ 個別注記表

### ① 貸借対照表

貸借対照表とは、一定時点の資産、負債、純資産を記載して、企業の財政状態を明らかにするものである。

### ② 損益計算書

損益計算書とは、一定期間の収益、費用を記載して、企業の経営成績を明らかにするものである。

### ③ 株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書とは、貸借対照表の純資産の一定期間における変動額のうち、主として株主資本の変動事由を明らかにするものである。

### ④ 個別注記表

個別注記表とは、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書などの注記事項について、まとめて記載したものである。

#### 関連過去問題

2019年6月  
問1

2019年3月  
問1

#### 重要用語

計算書類

## 2 計算書類に該当しないもの

会社法では、以上の4つの計算書類のほか、事業報告と附属明細書についても作成しなければならないと定めている。

事業報告とは、会社の事業状況につき、重要な事項を記載するものであり、附属明細書とは、事業報告と計算書類の内容を補足する重要な事項について記載するものである。ただし、事業報告と附属明細書は、どちらも会社法上の計算書類に該当しない。

また、キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法の規定により、有価証券報告書を提出している上場会社などにはその作成が義務づけられているが、会社法上は特に規定がない。よって、キャッシュ・フロー計算書は会社法の計算書類には該当しない。



会社法の計算書類は以下の4つ

①貸借対照表、②損益計算書、③株主資本等変動計算書、④個別注記表

事業報告、附属明細書、キャッシュ・フロー計算書は、会社法の計算書類に該当しない。

### 💡 補足

金融商品取引法に定める財務諸表は、①貸借対照表、②損益計算書、③株主資本等変動計算書、④キャッシュ・フロー計算書、⑤附属明細書の5つである。

### 理解度チェック

会社法の計算書類に該当しないものは、次のうちどれか。

- ① 貸借対照表
- ② 損益計算書
- ③ 株主資本等変動計算書
- ④ 個別注記表
- ⑤ キャッシュ・フロー計算書

解答 ⑤ キャッシュ・フロー計算書  
会社法上は、キャッシュ・フロー計算書の作成が求められていない。



〈執筆協力〉

うちやまさまみ

内山昌美 (公認会計士)

☆ 本書の内容等に関する追加情報および訂正等について ☆

本書の内容等につき発行後に追加情報のお知らせおよび誤記の修正等の必要が生じた場合には、当社ホームページに掲載いたします。

(ホームページ [書籍・DVD・定期刊行誌](#) メニュー下部の [追補・正誤表](#))

---

銀行業務検定試験 公式テキスト **財務3級** 2021年度受験用

---

2021年 3月28日 第1刷発行

編 者 経済法令研究会

発 行 者 志 茂 満 仁

発 行 所 (株)経済法令研究会

〒162-8421 東京都新宿区市谷本村町 3-21

電話 代表03-3267-4811 制作03-3267-4897

<https://www.khk.co.jp/>

---

営業所／東京03(3267)4812 大阪06(6261)2911 名古屋052(332)3511 福岡092(411)0805

---

制作／経法ビジネス出版(株)・小野忍 印刷・製本／(株)加藤文明社

---

©Keizai-hourei Kenkyukai 2021

ISBN978-4-7668-4401-6

定価は表紙に表示してあります。無断複製・転用等を禁じます。落丁・乱丁本はお取替えます。